

対マレーシア 国別開発協力方針

平成29年5月

1. 当該国への開発協力のねらい

マレーシアは、国際海上交通の要衝であり日本にとっても重要なシーレーンであるマラッカ海峡と南シナ海の沿岸国として地政学的重要性を有し、日本企業の主たる海外進出拠点の一つ（日系企業約1,400社が進出）であるとともに、天然ガスの主要な輸入先である等、経済的重要性も高い。また、我が国との関係を重視し、従来の二国間関係の基盤である「東方政策」を継承する形で2015年に両国首脳間で合意された「東方政策2.0」を推進しているほか、安定した穏健イスラム国家として、国際場裡においても一定の発言力を有している。

さらに、マレーシアは、我が国との開発協力、貿易、投資が相乗的に効果を上げて、ASEANの中でも目覚ましい経済発展を遂げた成功事例として位置付けられる。

一方、先進国入りに向け、経済の高付加価値化、悪化する交通渋滞解消に向けた各種インフラ整備、開発と環境保護の調和、教育・就労機会の均等化、社会的弱者の保護などが依然として重要課題となっている。

また、マレーシアはODAの対象ではあるが被援助国の中では所得水準が高い国であり、従来の援助国・被援助国としての関係から、より水平的なパートナー国としての開発協力のモデルを作る上でも重要な国である。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：①協力パートナーとしての関係構築、②東アジアの地域協力の推進

マレーシア政府は、第11次マレーシア計画（2016-2020）において、生産性の向上による持続的な経済成長とともに、社会的弱者の保護、開発と環境保護の調和等を重要課題として挙げており、2020年を目標としている先進国入りのための経済開発と残された国内課題への対応の両立が重要になっている。我が国は政府間協力と共に民間や草の根レベルをも含めた多様なアクターによるマレーシアのさらなる発展への支援を通じて、ASEAN統合、ひいては東アジアの地域間協力を推進し、同地域を越えた国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係を構築する。

3. 重点分野（中目標）

（1）先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援

マレーシアが2020年を目標に先進国入りを目指していることも踏まえ、行政能力向上、産業人材育成を含む高等教育、鉄道分野（高速鉄道等）をはじめとする質の高いインフラ整備、エネルギー等、更なる経済成長に資する支援と共に、環境保全、

社会的弱者支援等社会の安定に資する支援につき、官民連携の観点も考慮しつつ実施する。また、2015年5月の日マレーシア二国間首脳会談で両国首脳により合意された「東方政策2.0」のガイドライン文書の中で特定された①最先端産業技術分野、②サービス協力分野及び③官民における管理能力分野において研修等の協力を強化する。これらにより相互に利益を増進し、マレーシアの発展が地域のモデルとなるような支援を行う。

(2) 東アジア地域共通課題への対応

東アジア地域全体の利益の増進のために、ASEAN連結性向上、海における法の支配の確保、防災協力、感染症対策等の東アジア地域共通の課題に対応するべく、人材育成、相互協力の推進強化を含め、これらの課題に関するマレーシアの取組に対する支援を行う。

(3) 東アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップ

東アジア地域を越えた国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係構築のため、マレーシアの援助ドナー化、パレスチナやアフリカ等域外の課題に関する南南協力等を行う。

4. 留意事項¹

マレーシアへの協力を当たっては、所得水準が高い被援助国に対する開発協力のモデルの構築を目指すとともに、2015年に創設されたASEAN共同体とその後の展開が東アジア地域の将来の繁栄と安定に大きな影響を与えることを念頭に置く。

(了)

別紙： 事業展開計画

¹なお、当該国を対象として実施された過去のODA国別評価は次のとおり。

マレーシア 国別評価(2010) 報告書掲載先：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/malaysia/kn10_01_index.html